総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

（地方公共団体のＤＸ関係）

○登録者情報

吉本　正継（よしもと　まさつぐ）

所在地　　東京都

組織名・所属　役職

一般財団法人 GovTech 東京・経営管理本部
経営管理グループ　エキスパート

略歴

平成 9 年 4 月　政府系金融機関、民間金融機関
平成 16 年 4 月 北九州市
産業経済局、財政局、監査委員会、外郭団体（MICE）
令和 2 年 4 月　内閣府沖縄総合事務局公正取引室
消費税転嫁対策調査専門職員
令和 2 年 7 月　公益財団法人沖縄県産業振興公社
戦略的産業ハンズオンフォローアップ支援事業専門コーディネーター
令和 3 年 9 月　一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター
行政 DX セクション・シニアプロジェクトマネージャー
令和 7 年 4 月　現職

○主な取組内容・実績

・自治体 DX 推進計画策定やコンサルティング支援等
・自治体オープンデータ推進支援
・自治体定員管理計画の策定支援
・自治体 DX 等説明会や勉強会でのファシリテーション、講師等
（講師実績）
行政職員のための DX について
行政職員のための BPR について

自治体情報システムの標準化・共通化について
情報セキュリティポリシー等の策定について
情報セキュリティ事故の発生状況や自己点検の重要性について　など

・自治体情報システム標準化・共通化支援
・情報セキュリティポリシー等の策定支援
・業務フロー、業務手順書の策定支援
・キャッシュレス決済サービス、地域通貨の導入支援

○その他

・中小企業診断士
・自治体 CDO 補佐官
・自治体行政改革推進委員会等の委員（行政 DX 推進に関する専門委員）
・自治体村づくりアドバイザー
・国土交通省スマートアイランド推進アドバイザー

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

アドバイザー取組分野　一覧

氏名：　吉本　正継

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に〇を付してください（複数回答可）					
	〇	1	水道事業		11	船舶事業
	〇	2	簡易水道事業	〇	12	港湾整備事業
	〇	3	工業用水道事業	〇	13	市場事業
		4	軌道事業	〇	14	と畜場事業
		5	自動車運送事業		15	観光施設事業
		6	鉄道事業	〇	16	宅地造成事業
		7	電気事業	〇	17	駐車場整備事業
		8	ガス事業		18	介護サービス事業
	〇	9	病院事業		19	その他事業（　　）
	〇	10	下水道事業	〇	20	第三セクター

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）						
	事業共通	〇	1	地方公営企業法の適用		8	事業廃止、民営化・民間譲渡
		〇	2	DXの取組		9	料金改定
			3	GXの取組	〇	10	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		〇	4	経営戦略の策定・改定		11	施設の統合・廃止
		〇	5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	〇	12	経営診断・コスト分析
			6	上下水道の広域化	〇	13	維持管理コストの効率化
		〇	7	第三セクターの経営健全化		14	その他（　　）
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業		
		〇	1	水道料金関係（滞納整理等）		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
			3	施設の統廃合・共同利用（広域連携含む）	〇	3	経営形態の見直し
		〇	4	システム導入・更新（システム共同利用による広域連携含む）	〇	4	経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業				5	診療報酬の最適化
			1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
			2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減
			3	車両（船舶）整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し（公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援）
		電気事業・ガス事業			下水道事業		
			1	技術職員の確保対策	〇	1	施設建設コスト（老朽化対策含む）の効率化
			2	原材料調達の低コスト化	〇	2	システム導入・更新（システム共同利用による広域連携含む）

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）		
		1	固定資産台帳の整備・早期更新
	〇	2	財務書類の整備・早期作成
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
		4	公共施設マネジメントへの活用
	〇	5	公会計情報（指標等）を用いた財政分析
		6	その他（　　）

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）		
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組（更新・長寿命化、統合・廃止等）の支援
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立（数値目標の設定を含む）
		4	総合管理計画の予算編成等への活用
		5	その他（　　）

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）		
	〇	1	DXの機運醸成
	〇	2	情報システムの標準化・共通化
	〇	3	マイナンバーカードの利活用の推進
	〇	4	行政手続のオンライン化
	〇	5	データ利活用・EBPM
	〇	6	BPR・業務改革
	〇	7	自治体職員のデジタル人材への育成
	〇	8	外部デジタル人材の確保
	〇	9	セキュリティ対策
	〇	10	その他（DX推進計画の策定、情報セキュリティポリシー等の策定　業務フロー・業務手順書の策定など　）

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）		
		1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
		2	地域共生・地域裨益型再エネの立地
		3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
		4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上
		5	ゼロカーボン・ドライブ
		6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
		7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
		8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
		9	その他（　　）